

サステナビリティ・マネジメント

サステナビリティ基本方針

リテールパートナーズグループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たしてまいります。お取引先様と地域を越えて手をたずさえ、地域に暮らすみなさまに心地よい一日をお届けし、「普段の消費生活」をサポートさせていただくことを基本的な考え方として、サステナビリティ推進の重点活動を「地球環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の領域に定め、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

行動規範



① 企業としての姿勢

私たちは、普段の生活（暮らし）をサポートし、地域をより豊かにするために力を合わせお互いを尊重し、地域と共に発展し西日本一の流通事業連合体を目指します。

② お客様に対して

私たちは、誠実でより良い商品をお買い求めやすい価格で提供し、心のこもったサービス、ミールソリューションにより暮らしに役立ち快適なお店づくりをいたします。

③ お取引先様に対して

私たちは、お取引先が豊かになって初めて企業も従業員も豊かになります。常に誠実で良好な関係により、ともに成長・発展いたします。

④ 株主様に対して

私たちは、企業としての価値を継続的に高め、株主様との対話を通じて透明性のある経営を目指します。

⑤ 従業員に対して

私たちは、働く人すべての人権を尊重し、健全で働きやすい職場環境を維持し、平等な雇用機会を確保し、働く楽しさと自己の成長をお手伝いします。

⑥ 地域社会に対して

私たちは、社会規範、法令遵守の徹底を図り、常に地域社会と連携を深めて行きます。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断いたします。

サステナビリティ経営における3つの取組（マテリアリティ）

「当社グループは、事業を通じ社会的課題解決のためSDGsに示された目標を達成し、地域社会の持続可能な成長に貢献してまいります。」

1 地球環境

- CO₂削減への取り組み（太陽光発電、冷媒問題への対応など）
- 食品ロス削減
- リサイクル活動の拡大

2 地域・社会

- フードバンク・子ども食堂などへの食材提供
- 安全・安心と健康な高付加価値食品の開発・提供
- 地域社会への貢献活動（買物支援、地域募金活動、食育活動）
- 地域生産者の支援（地産地消）
- ガバナンス
- 法令遵守

3 人権と多様な人材

- 人材、働き方の多様性（女性の活躍の支援など）
- 働きやすく、働きがいのある環境の提供
- すべての人の人権や個性、価値感を尊重する

1 地球環境

● CO₂削減への取り組み

株式会社リテールパートナーズでは、グループ会社におけるCO₂排出量の算定と削減、また再生可能エネルギーの創出に取り組んでおります。リサイクル資源の回収や冷媒設備の入替等を行い、CO₂の排出量削減に取り組んでおります。冷蔵冷凍設備を入れ替えることでCO₂排出量の削減にも取り組んでおります。2021年度は下期を中心に12店舗（2021年4月に1店舗、2021年8月～2022年2月に11店舗）を入れ替えており、55.9トン削減しました。2022年度は9月から6店舗入替え、325トン削減しております。



● 再生可能エネルギーの創出

当社グループは、今後の新店舗や改装店舗において太陽光パネルの設置を進め、CO₂の排出量削減に取り組んでまいります。



● 食品ロス削減

当社グループは、食品廃棄物の削減を重点課題と捉え、営業政策として発注精度の向上と商品の売り切りなどに努め、食品廃棄物の削減に取り組んでおります。



● リサイクル活動の拡大

当社グループは、各店舗を食品トレイ、牛乳パック、ペットボトルなど様々なリサイクル資源の回収拠点として店頭回収に努めております。2022年度事業会社3社で、食品トレイを374トン、古紙・ダンボールを1691トン、ペットボトル109トン、アルミ缶及びスチール缶48トン、牛乳パック61トン回収し、エコトレイにリサイクルすることでCO₂排出量を592トン削減いたしました。





また、株式会社丸久において、2021年7月よりスタートした“ONE FOR OCEANプロジェクト”は、海洋ごみ問題の解決策を見出すために実施し、県民、行政、企業の連携による山口県初の取り組みとして始動しました。地域で資源を循環させていくという方向性の礎になればと考え、海岸清掃で海洋プラスチックごみを回収、これを原材料の一部としてテラサイクルが買ひ物かごを作成しています。2022年より協力企業が7社増え、合計10社（丸久、テラサイクルジャパン合同会社、日本水産株式会社、株式会社エフピコ、国分西日本株式会社、損害保険ジャパン株式会社、テーブルマーク株式会社、株式会社日本アクセス、フジッコ株式会社、丸大食品株式会社）で取り組んでいます。昨年導入分の3店舗に加え、山口県内5店舗、道の駅2店舗に導入しました。



さらに株式会社マルミヤストアでは食品リサイクルループを構築しています。店舗で発生する食品廃棄物を堆肥化し、農家に依頼してシャインマスカットやスイートコーンを栽培し、店舗で販売しており、スイートコーンの収益金（1本あたり5円）につきましては、大分食育イベントに寄付しています。



2 地域・社会

● フードバンク・フードドライブ活動、子ども食堂の支援について

リテールパートナーズでは、SDGsで掲げる「誰一人取り残さない社会の実現」を目指して、地域のフードバンクや子ども食堂と連携し、フードバンク・フードドライブ（フードポスト）活動、地域の子どもの食堂の支援に取り組んでいます。2022年度は、フードバンク活動を20店舗、フードバンクポストを32店舗、フードドライブを28店舗で実施し、61団体の子ども食堂等を支援しており、その輪を拡大しております。



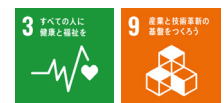


また、株式会社マルキョウはSDGsの取り組みとして子ども食堂を通じ、カレー100食分を地域の子どもたちへ提供する「マルキョウカレーフェア」を開催しました。マルキョウ他、お取引先様からご提供いただいた食材を、地域のボランティアの方に美味しく調理していただき、地域の子どもたちにカレーを提供しました。



● 安全・安心と健康な高付加価値食品の開発・提供

2020年10月に新設した丸久プロセスセンターの稼働に伴い、施設と設備の刷新によりフードディフェンス（食品防御）が強化されており、より一層安心安全な商品を提供しております。



● 地域社会への貢献活動（買物支援、地域募金活動、食育活動）

株式会社丸久において、買物困難地域への支援として、移動販売車「とくし丸」の稼働エリアの拡大を行っております。

このほか、ネットスーパー事業において、現在、株式会社丸久が山口県全域、広島県の一部地域を対象に、生鮮食品から一般食品、雑貨まで商品を自宅にお届けする「マルキョウらくらく便」のサービスを展開しております。このサービスは、地域の買物支援として高齢者を中心としたお客様に支持されており、行政や福祉協議会とも連携を図りながら取り組みを進めております。



株式会社マルミヤストアにおいて、2021年3月23日に宮崎県日南市に本社を置く株式会社戸村精肉本店を子会社化したことで日南市と縁ができ、これをきっかけとして、2022年2月9日に日南市に対し300万円の寄付を行いました。環境分野に有効活用していただけたこととです。



● 地域生産者の支援（地産地消）

株式会社丸久では、山口県の農水産物需要拡大への取り組みとして小売店（スーパーマーケット等）で山口県産品コーナーなど県産品の販売拡大に取り組む「販売協力店」の第1号として2000年にアトラス萩店が登録されました。2009年に県内で営業する各社の「販売協力店」を連携し山口県販売協力店連携協議会が設立され、重点商品拡販キャンペーンや売場コンテストなどを通じて積極的に売場のレベルアップや地産地消を推進しています。2022年2月末現在、88店舗で取り組んでいます。



● ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方として、当社は、スーパーマーケット事業を中心とする事業会社の管理・運営を通じて、「地域のお客様の普段の食生活と暮らしをより豊かに」を企業使命とし、地域社会に貢献し共に発展することによって、継続的な成長と企業価値を高めてまいります。

当社及び事業会社は、「お客様、お取引先様、株主様、地域社会」などすべてのステークホルダーから高い信頼を得て、企業の持続的な成長を遂げるための企業統治の確立を目的として、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図ります。当社は、グループ全体の管理統括、経営監視を行い、グループ全体の法令遵守の徹底、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るため、持株会社体制を構築し、純粋持株会社である当社のもと、各事業会社を支配下に置いております。このため、当社グループ全体の経営管理に係る業務の機能は当社に集中して配置しております。



● 法令遵守

当社は、社会的責任と公共的使命を認識し、以下を掲げ、適正なコンプライアンス経営を推進いたします。

1. 関連法令やルールを遵守し、社会的規範に反することのない公正な事業運営を行う。
2. お客様の安心と安全のために、自立支援と利用者本位の精神を尊重し、店舗運営を行う。
3. お客様の基本的な人権及び人格を尊重する。
4. 従業員一人ひとりの技術、知識向上を図り、上質なサービスを提供する。
5. 反社会的勢力には断固とした態度で臨むものとする。



3 人権と多様な人材

● 人材、働き方の多様性（女性の活躍の支援など）

第2次中期経営計画において、人材力の強化を図るため、グループ人事制度を改革するとともに多様性のある人材活用を促進することとしております。SDGsが目指している「誰一人取り残さない」社会の実現には、すべての人の人権や個性、価値観を尊重すると共に、文化や慣習などの違いを相互に受容する事で、人種や国籍、年齢や性別、性的指向、性自認や障害の有無などに関係なく、すべての人が活躍できる社会の構築が不可欠です。基本方針として、女性管理職の登用を含む女性の活躍を推進するとともに、様々な能力やスキルを保有する性別・国籍にとらわれない多様性のある人材登用を進めてまいります。当社グループでは、女性管理職を2022年2月末現在28名（管理職全体の約5.5%）、中途採用者の管理職を132名（管理職全体の約25.9%）採用しております。外国人につきましては、当社における外国人の入社応募数が日本人と比して極めて少なく、結果として採用者数が僅少であることなどから、現時点では、外国人の管理職としての登用はありません。



今後、多様な人材を育成し活用するために、女性管理職は全体の10%程度に増加させ、中途採用者の管理職は必要に応じて優秀な外部人材の登用を図ることとしております。外国人の管理職登用につきましては、現時点では具体的な目標設定はしていません。また、当社では、生産性の向上や優秀な人材を登用するために、労働環境を整備し、働き方改革の推進を図ることとしております。



TCFD提言に沿った情報開示

1 TCFDへの賛同

リテールパートナーズ及び当社グループ各社は、気候変動問題をサステナビリティ経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。今後、優先して取り組むべきマテリアリティを特定し、対応を進めてまいります。リテールパートナーズ及び当社グループ各社は、2022年5月26日開催の取締役会において、2015年12月、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」が、2017年6月に発表した最終報告（TCFD提言）に賛同することを決議いたしました。TCFD提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、当社グループは、「低炭素社会への貢献」に向けて気候変動問題を経営課題と捉え取り組んでまいります。

2 TCFD提言が推奨する情報開示項目

TCFD提言に沿った情報開示は、一般にTCFD開示と呼ばれています。TCFD開示では、以下の4項目を開示推奨項目としています。

ガバナンス	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への潜在的影響 (2度シナリオ等に照らした分析を含む)
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

文献：経済産業省HP「気候変動に関連した情報開示の動向（TCFD）」より

3 開示推奨項目

① ガバナンス

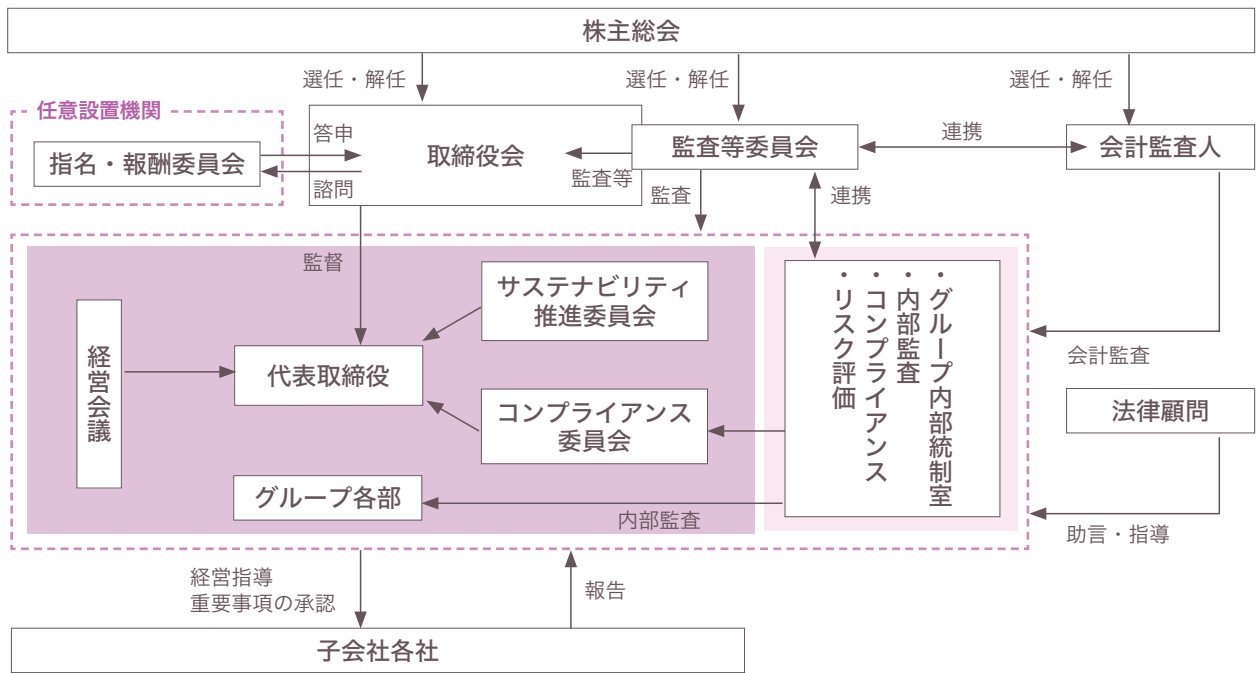
サステナビリティの推進体制として、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対策を決定し、進捗管理を行うこととしております。また、それらの結果は、経営会議への報告後取締役会に報告されます。

サステナビリティ推進委員会

当社は、サステナビリティ基本方針に掲げた「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命実現のため、担当取締役を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、リテールパートナーズグループ全体の企業価値向上と社会の持続的発展に向け、様々な施策・活動をより効果的かつ積極的に推進いたします。必要に応じてグループ全社及び関係部署間の連携を図りながらSDGs達成に向けた取り組みを推進し、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を2030年までに実現することを目指した国際目標の達成に貢献いたします。

サステナビリティ推進委員会の位置づけ(組織図)

<コーポレート・ガバナンス模式図>



② 戦略(リスクと機会の特定)

<リスク>

移行リスクとして	政策・法規制リスク	- 炭素税の導入、プラスチック循環促進法等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入 - 温室効果ガス排出に関する情報開示義務の拡大
	技術リスク	規制強化に伴う新規設備、機材の入れ替え、事業運営コストの増加
	市場リスク	- 環境課題に対する消費行動、顧客意識の変化に伴う、低炭素製品、サービスの需要増等への対応遅れによる成長機会の損失 - 再生可能エネルギーの転換に伴う調達コストの増加 - 気候変動に起因する感染症リスク増加への対応遅れによる成長機会の損失
	評判リスク	環境課題への対応遅れによる信用失墜、企業価値の棄損、罰金リスク
物理リスクとして	急性リスク	- 気候変動から生じる自然災害による調達・物流ルート断絶、店舗・事業所の損害、営業停止に伴う製品・サービスの販売機会の損失 - 気候変動から生じる感染症リスクの増加に伴う、店舗での販売機会の喪失
	慢性リスク1	気温上昇から生じるエネルギー調達コストの増加
	慢性リスク2	海面上昇から生じるエネルギー調達コストの増加

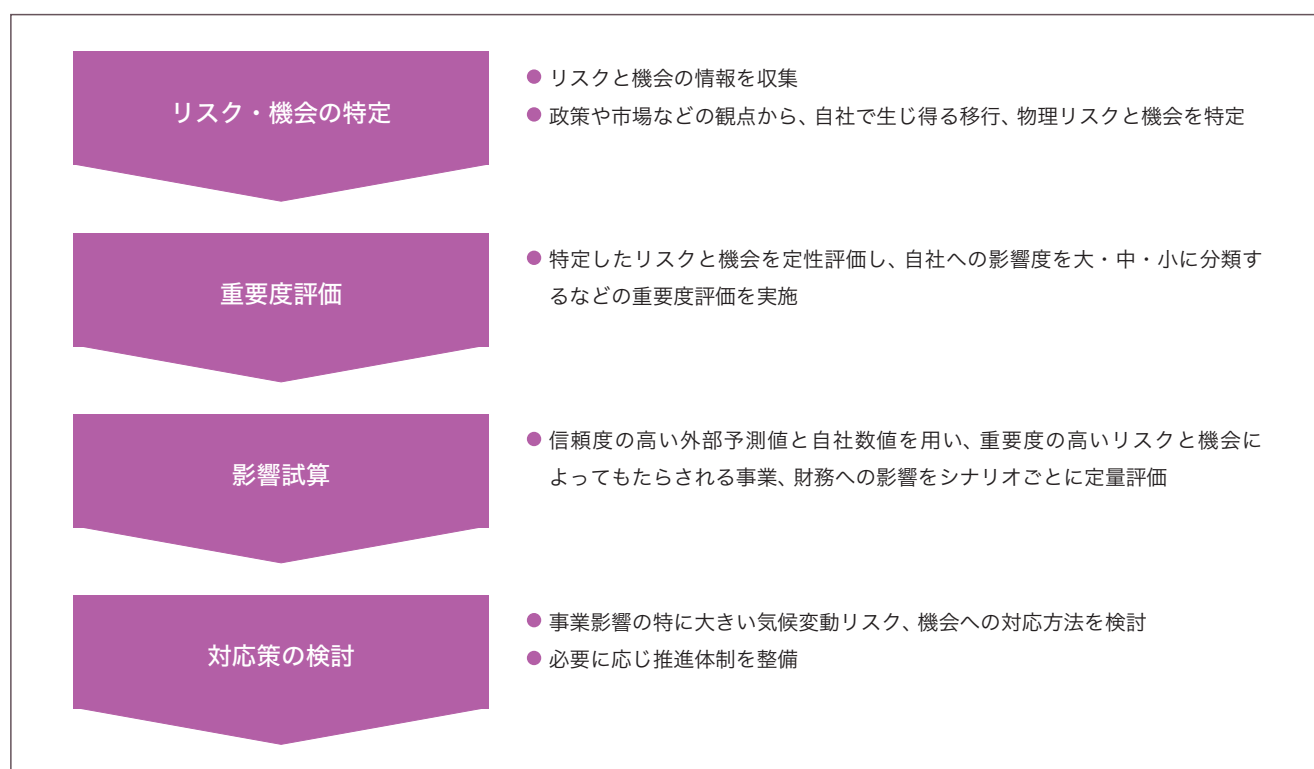
<機会>

機会	資源の効率性	・ 低炭素エネルギー源の利用による事業運営・物流コストの減少
	エネルギー源	・ 新規技術利用に伴う、エネルギー調達コストの減少 ・ エネルギー高効率機器導入によるオペレーションコストの減少
	製品・サービス	・ 環境課題に対する消費行動の多様化や顧客意識の向上に対応した商品、サービスの提供による事業ポートフォリオの再構築
	市場	・ 伸長が見込まれる新しいマーケットの獲得 ・ ESG経営推進によるステークホルダーの評価、企業価値の向上 ・ 気候変動に起因する感染症リスク増加への対応による新たな成長機会の拡大
	強靱性	・ 災害に備えたエネルギー分散化等によるエネルギーレジリエンス（適応力）の確保 ・ 再エネ、省エネ推進に伴う、エネルギー調達リスクの回避

③ リスク管理

気候変動関連におけるグループ全体のリスクの識別・評価・管理はサステナビリティ推進委員会にて、事業への影響を収集分析するとともに、気候変動の影響で大規模化する自然災害リスクに対する脆弱性を評価し、サプライチェーン・プロセスで想定される「商品調達」「商品の配送」「店舗営業」「顧客の来店手段」「廃棄物など非商品の移動」などの項目ごとに事業継続の観点から取るべき対応を協議します。

プロセス



④ 指標と目標

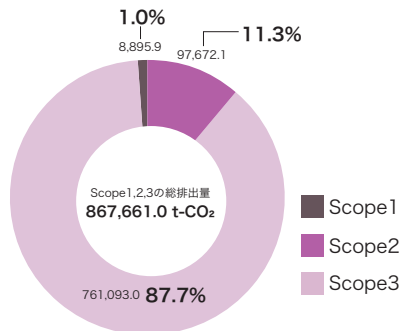
現状分析シナリオ分析及び削減目標について

① Scope1,2,3の温室効果ガス排出量算定の実施

2021年度のScope1,2,3の温室効果ガス（GHG）算定を実施いたしました。（詳細は後述）
カーボンプライシングの実施によりGHG削減に関わる費用対効果も明らかになりました。

個社毎の Scope1,2,3 の排出量算定結果

Scope1,2,3 の排出量（t-CO₂）



Scope	排出量	割合
	(t-CO ₂)	(%)
Scope1	8,895.9	1.0%
Scope2	97,672.1	11.3%
Scope3	761,093.0	87.7%
合計	867,771.0	100.0%

② 財務的リスク削減と機会増進策（シナリオ分析）

グループ各社及び全体のScope1及びScope2の排出量算定を行うとともに、移行リスク、物理的リスクそして機会について、2°Cシナリオと4°Cシナリオを実施いたしました。

更にインターナルカーボンプライシング及び炭素強度分析を行うことにより、具体的な削減効果やリスクを軽減するための方針を定めました。

1.5°Cシナリオ

1.5°Cシナリオでは、GHG 排出規制の強化、技術革新の進展、新たなエネルギーへの転換が起こると想定されている。これらが調達や販売のプロセスで持つ財務的リスクを削減し、機会を増進するためには具体策をとる必要があり、その際には ICP をシャドープライスとして活用し、低炭素上限額の中で資本を投入することが望ましい。なお、大きな物理的リスクは想定されていません。

4°Cシナリオ

4°Cシナリオでは物理的リスクが生じると想定されております。これらが調達や販売のプロセスで持つ財務的リスクを削減し、機会を増進するためには、以下のような具体策をとることが考えられます。その際、ICPをシャドープライスとして活用し、低炭素上限額の中で資本を投入することが望ましいとされています。なお、大きなGHG排出規制の強化技術革新の進展新たなエネルギーへの転換は想定されておらず、移行リスクも機会も小さいと考えられます。

シナリオ 1.5℃

リスク・機会		指標 (説明)	サプライ チェーン	影響度 (短期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1	影響度 (中期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1	影響度 (長期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1
移行 リスク	政策・ 法規制 リスク	CO ₂ 排出規制	調達	中	2.0	高	2.9	高	3.0
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0
	技術 リスク	新規施設・ 機材の 入替	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0
	市場 リスク	コスト増・ 需要減	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0
物理的 リスク	急性 リスク	自然災害	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	慢性 リスク1	気温上昇	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	慢性 リスク2	海面上昇	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
機会	資源の 効率性	交通・ 流通・ 建物の 効率性増	調達	中	2.0	高	2.1	高	3.0
			売上	低	1.0	中	2.0	高	3.0
	エネル ギー源	低炭素 エネルギー 源増	調達	中	2.0	高	2.1	高	3.0
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0
	製品・ サービス	新製品・ サービスの 開発	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0
	市場	新市場の 登場	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0
	強靱性	省エネ・ 資源代替	調達	中	2.0	高	2.1	高	2.1
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0

シナリオ 4℃

リスク・機会		指標 (説明)	サプライ チェーン	影響度 (短期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1	影響度 (中期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1	影響度 (長期)	高 2<X≤3 中 1<X≤2 低 0<X≤1
移行 リスク	政策・ 法規制 リスク	CO ₂ 排出規制	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	技術 リスク	新規施設・ 機材の 入替	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	市場 リスク	コスト増・ 需要減	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
物理的 リスク	急性 リスク	自然災害	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0
	慢性 リスク1	気温上昇	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0
	慢性 リスク2	海面上昇	調達	低	1.0	中	2.0	高	2.9
			売上	低	1.0	中	2.0	高	3.0
機会	資源の 効率性	交通・ 流通・ 建物の 効率性増	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	エネル ギー源	低炭素 エネルギー 源増	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	製品・ サービス	新製品・ サービスの 開発	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	市場	新市場の 登場	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
	強靱性	省エネ・ 資源代替	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0

③【財務影響への具体的対応策】

- 自然災害、気温上昇などにより、インフラに悪影響が及び、電力価格の増大などのリスクがあります。
⇒自然災害による電力価格変動の影響を緩和するため、長期契約による割引プランを利用するなどが考えられます。
- 自然災害、気温上昇などにより、原材料調達への被害が及びリスクがあります。自然災害の甚大化による交通機関への影響による原材料の調達に関するリスクへの増大や、原材料の不作による調達価格の高騰などを招く可能性があります。
- 取引顧客の業種(食料品等の分野)における企業の業績に悪影響が及びリスクがあります。

インターナル カーボンプライシング及び炭素強度について

項目	短期 (円)	長期 (円)	備考
カーボンプライス	¥ 349,330,004	¥ 1,308,039,665	Scope1+2 の価格
	¥ 3,278	¥ 12,274 (86.3€)	トン当たり取引価格 短期指標は再エネ J-クレジット 落札価格を参照 (2022 年 4 月入札実績：再エネ¥3,278) 長期指標は EU-ETS 価格を参照 (2022 年 9 月末)
炭素強度指数 (t-CO ₂ /億円)	45.01	2021 年度売上高	¥236,782,622,000

カーボンプライスについては、Scope1,Scope2の排出量の合計に、国内で最も流通されているJクレジットの平均価格を乗じた数値としております(短期)。ただし、国際的に見て炭素価格は上昇傾向にあるため長期的にはEU-ETSの価格に近づくことが想定されます。そのため、長期価格としてEU-ETSの価格を記しております。

また、炭素強度指数については、Scope1,Scope2の合計値を対象年度の売上高(単位：億円)で除したもので、数値が低いほど優秀であるとされております。

毎年低減させることが必要であると考えており、具体的なGHG排出削減目標を中期と長期で設定し、削減目標を達成させるための様々な具体的な対策を実施する予定です。

④削減目標について

GHG排出削減目標 WB2°C水準

WB2°C水準とは、産業革命前から気温上昇を2.0度未満に抑制する目標(Well-Below 2°C)を示す。基準年から2030年までに30%削減が目安とされる。2021年度を基準年とすると2030年に31,970.4 t-CO₂(Scope1+2)削減する必要があります。

GHG排出削減目標 1.5°C水準

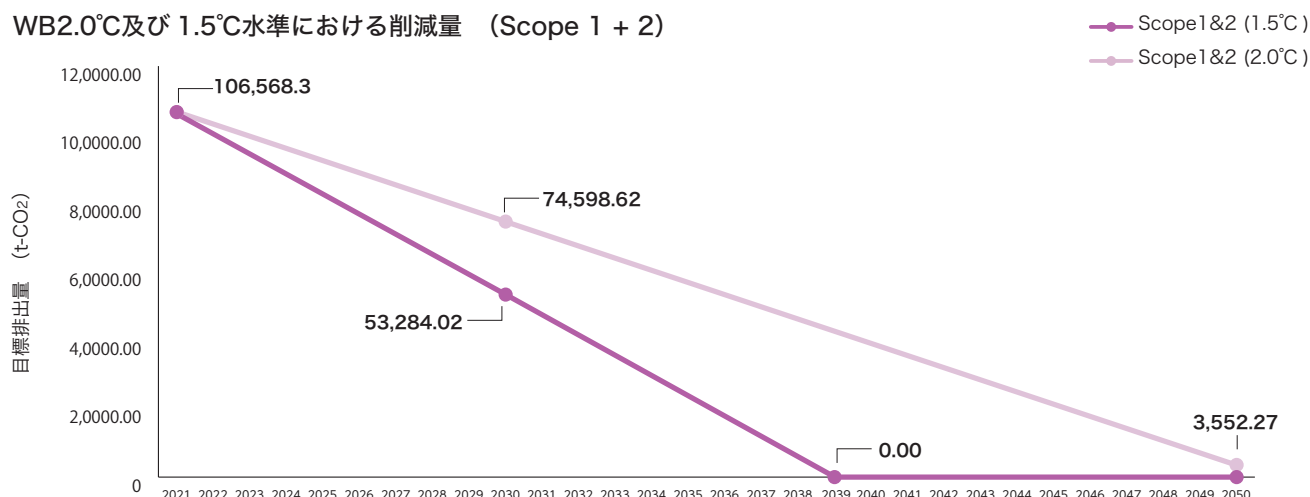
1.5°C水準とは、産業革命前から気温上昇を1.5°Cに抑える目標を示す。基準年から2030年までに50%削減が目安とされる。2021年を基準年とすると2030年に53,284.0 t-CO₂(Scope1+2)削減する必要があります。

単位：t-CO₂

	現在の排出量 (Scope1 + 2)	目標排出量 (基準年：2021/ 目標年：2030)	削減量 (現在の排出量 - 目標排出量)	備考
WB2°C	106,568.0	74,597.6	31,970.4	2030 年までに 30% 削減
1.5°C		53,284.0	53,284.0	2030 年までに 50% 削減

●Scope1 + 2 における、WB2.0°C及び 1.5°C水準における削減量を下記に示します。

WB2.0℃及び 1.5℃水準における削減量 (Scope 1 + 2)



- なお、1.5℃水準で削減を進めると、Scope1+2において、2043年にカーボンニュートラルを達成されます。
- SBTiでは、Scope 1及び2の削減目標設定は必須であり、Scope 1と2の95%を網羅する範囲で目標設定することが望ましいとされております。Scope 3も総排出量に占めるScope 3の割合が40%を超える場合は選定が求められております。その際、Scope 3の削減目標はScope 3の3分の2以上をカバーする1つ以上の排出削減目標を設定することが求められております。

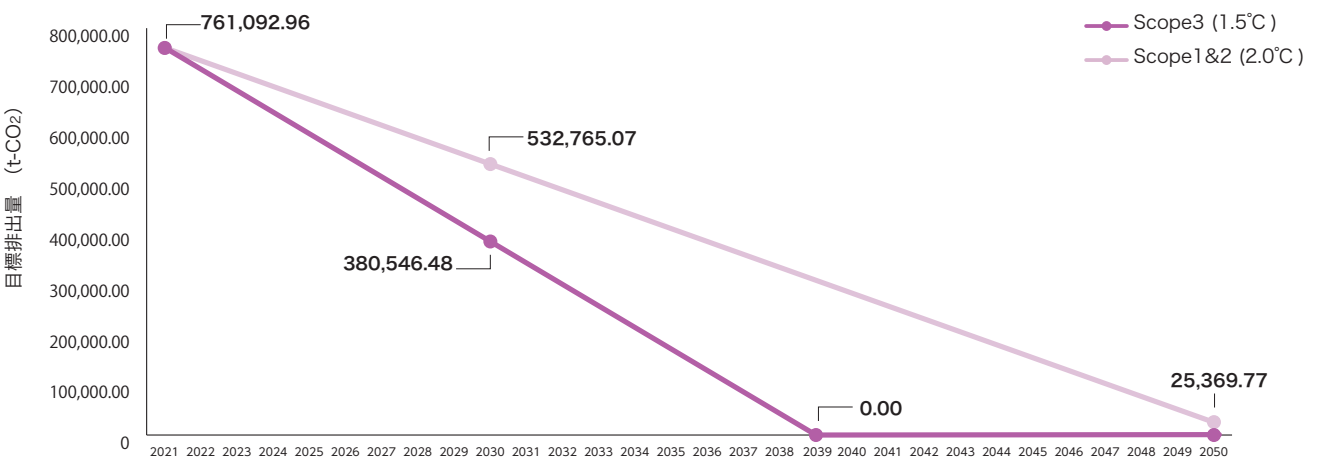
中期目標
● 2030年までにScope1,2のCO₂排出量を50%以上削減する。(2021年を基準) ● 2030年までに主要サプライヤーの60%に削減目標を設定することを促す。 ● 2030年までにScope3のCO₂排出量を30%削減する。(2021年度を基準)
長期目標
● 2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す。

⑤削減目標を達成させるための今後の具体的な取り組みとして以下のような対応を推進いたします。

- 自社の努力だけではCO₂を削減することには限界があります。その為、サプライヤーの協力を得てさらなる削減を目指します
- 具体的には削減目標を設定したサプライヤーからの調達量を増やすなどのインセンティブ制度の導入を検討いたします。
- 既存の電力契約の見直し（再生可能エネルギーの積極的導入）
- LED照明の導入
- 再エネ電源の調達（太陽光発電、バイオマス発電など）
- 非化石証書およびJ-クレジットの活用
- 省エネ仕様の機材の導入
- 電気自動車の導入

Scope3のCO ₂ 排出量削減について
下記の実施により2030年までにScope3のCO₂排出量を30%削減します。 ● サプライヤーが削減目標を設定することで、更なる削減を促進します。 ● 原単位方式の導入を促進することでより正確な排出量算定を行います。 ● 原材料については、より排出量の少ないものを選定します。 ● 輸送経路や輸送手段の見直しを行います。 ● 廃棄物処理については処理方法の精査を行うとともに、処理事業者の選定を行います。

WB2.0°C及び 1.5°C水準における削減量 (Scope 3)



以上